

第 6 7 号議案

平成 2 9 年度蒲郡市病院事業会計決算の認定について

平成 2 9 年度蒲郡市病院事業会計決算を、地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により認定に付する。

平成 3 0 年 9 月 6 日提出

蒲郡市長 稲 葉 正 吉

平成29年度蒲郡市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 病院事業収益	7,092,100,000	0	0
第1項 医業収益	6,140,960,000	0	0
第2項 医業外収益	951,110,000	0	0
第3項 特別利益	30,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 病院事業費用	7,785,300,000	0	0	0	0
第1項 医業費用	7,495,123,000	0	0	0	0
第2項 医業外費用	270,157,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	20,000	0	0	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0

たな卸資産の購入に係る仮払消費税及び地方消費税 65,145,973円

病院事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
7,092,100,000	7,238,332,303	146,232,303	
6,140,960,000	6,292,650,474	151,690,474	(うち仮受消費税等 17,042,291円)
951,110,000	945,681,829	△ 5,428,171	(うち仮受消費税等 1,979,315円)
30,000	0	△ 30,000	

※仮受消費税等は仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額			決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
7,785,300,000	0	7,785,300,000	7,411,914,797	0	373,385,203	
7,495,123,000	0	7,495,123,000	7,155,258,801	0	339,864,199	(うち仮払消費税等 133,391,551円)
270,157,000	0	270,157,000	256,655,996	0	13,501,004	(うち仮払消費税等 2,181,857円)
20,000	0	20,000	0	0	20,000	
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

※仮払消費税等は仮払消費税及び地方消費税

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
第1款 資本的収入	586,600,000	60,000,000	646,600,000	0
第1項 企業債	85,000,000	60,000,000	145,000,000	0
第2項 出資金	501,400,000	0	501,400,000	0
第3項 固定資産 売却代金	100,000	0	100,000	0
第4項 投資償還金	100,000	0	100,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定によ る繰越額
第1款 資本的支出	923,300,000	60,000,000	0	983,300,000	0
第1項 建設改良費	146,710,000	60,000,000	607,000	207,317,000	0
第2項 企業債償還金	763,439,000	0	0	763,439,000	0
第3項 投 資	13,151,000	0	△ 607,000	12,544,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 328,669,760円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 553,371円、過年度分損益勘定留保資金 328,116,389円で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費 繰越額に係る 財源充当額	合計			
0	646,600,000	636,740,500	△ 9,859,500	
0	145,000,000	130,700,000	△ 14,300,000	
0	501,400,000	501,400,000	0	
0	100,000	0	△ 100,000	
0	100,000	4,640,500	4,540,500	

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 繰越額	合計		地方公 企業法 26条の 規定に よる繰 越額	継続費 繰越額	合計		
0	983,300,000	965,410,260	0	0	0	17,889,740	
0	207,317,000	192,612,911	0	0	0	14,704,089	(うち仮払消費税等 14,180,162円)
0	763,439,000	763,438,349	0	0	0	651	
0	12,544,000	9,359,000	0	0	0	3,185,000	

※仮払消費税等は仮払消費税及び地方消費税

平成29年度蒲郡市病院事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	4,267,793,473		
(2)	外来収益	1,678,659,959		
(3)	その他医業収益	<u>329,154,751</u>	6,275,608,183	
2	医業費用			
(1)	給与費	3,969,493,398		
(2)	材料費	1,306,939,460		
(3)	経費	1,192,295,433		
(4)	減価償却費	526,932,656		
(5)	資産減耗費	4,517,994		
(6)	研究研修費	<u>21,688,309</u>	<u>7,021,867,250</u>	
	医業損失			746,259,067
3	医業外収益			
(1)	負担金	871,050,000		
(2)	補助金	11,782,000		
(3)	長期前受金戻入	16,965,451		
(4)	その他医業外収益	<u>43,905,063</u>	943,702,514	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	176,575,149		
(2)	長期前払 消費税償却	22,556,763		
(3)	保育費	26,421,145		
(4)	長期貸付金貸倒 引当金繰入額	12,720,000		
(5)	雑損失	<u>198,507,796</u>	<u>436,780,853</u>	<u>506,921,661</u>
	経常損失			239,337,406

当年度純損失	239,337,406
前年度繰越欠損金	<u>14,376,365,070</u>
当年度未処理欠損金	<u><u>14,615,702,476</u></u>

平成29年度蒲郡市

(平成29年4月1日から)

	資本金	剰		
	自己 資本金	資本剰		
		受贈財産 評価額	補償金	補助金
前年度末残高	15,329,490,092	9,993,000	7,312,450	47,563,000
前年度処理額	0	0	0	0
議会の議決による処理額	0	0	0	0
処理後残高	15,329,490,092	9,993,000	7,312,450	47,563,000
当年度変動額	501,400,000	0	0	0
自己資本金への受入	501,400,000	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0
当年度末残高	15,830,890,092	9,993,000	7,312,450	47,563,000

病院事業欠損金計算書

平成30年3月31日まで)

(単位：円)

余 金				資本合計
余 金		利 益 剰 余 金		
負担金	資本剰余 金 合 計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
0	64,868,450	△ 14,376,365,070	△ 14,376,365,070	1,017,993,472
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	64,868,450	(繰越欠損金) △ 14,376,365,070	△ 14,376,365,070	1,017,993,472
0	0	△ 239,337,406	△ 239,337,406	262,062,594
0	0	0	0	501,400,000
0	0	△ 239,337,406	△ 239,337,406	△ 239,337,406
0	64,868,450	(当年度未処理欠損金) △ 14,615,702,476	△ 14,615,702,476	1,280,056,066

平成 2 9 年度蒲郡市病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	15,830,890,092	64,868,450	△ 14,615,702,476
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	15,830,890,092	64,868,450	(繰越欠損金) △ 14,615,702,476

平成29年度蒲郡市病院事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,464,224,751	
ロ 建 物	17,588,005,216		
減価償却累計額	<u>△ 11,963,509,328</u>	5,624,495,888	
ハ 構 築 物	557,176,500		
減価償却累計額	<u>△ 465,315,728</u>	91,860,772	
ニ 器 械 備 品	4,868,141,243		
減価償却累計額	<u>△ 3,730,984,962</u>	1,137,156,281	
ホ 車 両	5,425,253		
減価償却累計額	<u>△ 3,454,392</u>	1,970,861	
ヘ リース資産	4,116,990		
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>4,116,990</u>	
有形固定資産合計			9,323,825,543

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>2,954,451</u>	
無形固定資産合計			2,954,451

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金	37,440,000		
貸倒引当金	<u>△ 25,560,000</u>	11,880,000	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		64,501,822	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	36,026,710		
貸倒引当金	<u>△ 36,026,710</u>	0	
ニ その他投資その他の資産		<u>4,561,180</u>	
投資その他の資産合計			<u>80,943,002</u>
固定資産合計			9,407,722,996

2 流動資産

(1) 現金預金		170,959,090	
(2) 未収金	539,030,609		
貸倒引当金	<u>△ 14,749,670</u>	524,280,939	
(3) 貯蔵品		<u>47,939,997</u>	
流動資産合計			<u>743,180,026</u>
資産合計			<u><u>10,150,903,022</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,343,979,946</u>		
企業債合計		5,343,979,946	
(2) リース債務		3,041,464	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,678,495,265</u>		
引当金合計		<u>1,678,495,265</u>	
固定負債合計			7,025,516,675

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>773,620,648</u>		
企業債合計		773,620,648	
(2) リース債務		843,921	
(3) 未払金		536,208,157	
(4) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>205,212,948</u>		
引当金合計		<u>205,212,948</u>	
流動負債合計			1,515,885,674

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	912,429,815	
収益化累計額	<u>△ 582,985,208</u>	
繰延収益合計		<u>329,444,607</u>
負債合計		<u><u>8,870,846,956</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		15,830,890,092
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,993,000	
ロ 補償金	7,312,450	
ハ 国庫補助金	9,390,000	
ニ 県費補助金	<u>38,173,000</u>	
資本剰余金合計		64,868,450
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理 欠損金	<u>14,615,702,476</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 14,615,702,476</u>
剰余金合計		<u>△ 14,550,834,026</u>
資本合計		<u>1,280,056,066</u>
負債資本合計		<u><u>10,150,903,022</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

・主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～30年
器械備品	5～8年
車両	5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間または20年間で均等償却を行なっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,977,181,000円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として41,043,947円を支給するため、退職給付引当金41,043,947円を使用している。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、これらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金230,970,541円を使用している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、長期貸付金の返済を免除するため、また未収金及び破産更生債権等を不納欠損とするため、貸倒引当金14,715,285円を使用している。